

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称
なじまじょうじこうえんかい
なじま成司後援会

2 主たる事務所の所在地

久留米市北野町赤司1749番地1

3 代表者の氏名

南島成司

4 会計責任者の氏名

檜原絹代

連絡先
（担当者） 南島成司

（電話） 090-8917-8454

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0						0		期開内 ☒ 17② ☐	表紙 ☒	バ支 ☐
											期開後 ☐ 解散 ☐	内容 ☒	資産 ☐

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☒ 無
☐ 有 （以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類 （現職・候補者の別）
資金管理団体 の届出をした 者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者 の氏名
公職の種類 （現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間			
令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	0	①+②
(前年からの繰越額)	0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計	0	② (本年の収入)
支 出 総 額	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額	0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金 額	0	
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0	

(2) 寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	0	④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合 計 (ア+イ)	0	④+⑤

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表			
項 目		金 額 (円)	備 考 (※)
1 経常経費			「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費		0	
(2) 光熱水費		0	
(3) 備品・消耗品費		0	
(4) 事務所費		0	
小 計		0	⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費			項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費		0	
(2) 選挙関係費		0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		0	
ア 機関紙誌の発行事業費		0	
イ 宣伝事業費		0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費		0	
エ その他の事業費		0	
(4) 調査研究費		0	⑭
(5) 寄附・交付金		0	⑮
(6) その他の経費		0	⑯
小 計		0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計		0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7 年 2 月 27 日

政治団体の名称 なじま成司後援会

会計責任者の氏名 檜 原 絹 代



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。